



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 ブルーイノベーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 5597 URL <https://www.blue-i.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 最高執行役員 （氏名）熊田 貴之

問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営管理本部管掌 （氏名）井手 雄一郎 TEL 03-6801-8740

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	522	10.6	△259	—	△256	—	△257	—
2024年12月期中間期	472	—	△262	—	△260	—	△262	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△65.47	—
2024年12月期中間期	△66.57	—

（注）1. 当社は、2023年12月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,012	375	37.1
2024年12月期	1,342	633	47.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 375百万円 2024年12月期 633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,513	23.7	△333	—	△331	—	△334	—	△84.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	3,939,051株	2024年12月期	3,939,051株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	3,939,051株	2024年12月期中間期	3,939,051株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、複数の自律移動ロボット（ドローンやAGV（※1）などを指す）を遠隔で制御し、統合管理するためのソフトウェアプラットフォーム（※2）である Blue Earth Platform®（BEP）を基軸に、人が実施していた設備の点検などの業務を、ドローンやAGVで代替して実施することにより効率化や安全化、省力化を図ることを目的としたソリューションの提供を行っております。

BEPとは、センサモジュールとソフトウェア（アプリ、クラウド）で構成された当社開発の統合的なシステム上のプラットフォームのサービス総称です。顧客の課題に対応して、ドローンの機体とセンサ、並びにソフトウェア開発の適切な組み合わせを、BEPの環境下で開発した上でソリューションとして提供していることから、各ソリューション名に「BEP」の名称を冠しております。BEPの環境下で、顧客の要望に合わせて、ドローン等の自律移動ロボットの移動・遠隔制御・デバイスとの連携等の「動かす」こと、ドローン等の取得した情報の保存・連携・監視等の「集める」こと、ドローン等の運行管理・挙動の解析等の「管理する」ことを実現しております。

現在の当社は、点検、ポート、教育、ネクスト（新規ソリューション創造）の4つのソリューションを提供しております。特に足元では、社会課題として、インフラ高経年化による点検需要の増加に加え、近年多発、激甚化する自然災害を背景に、防災および災害対応の重要性が一層高まっております。こうした社会的ニーズの拡大を受け、当社としても、ドローン等による点検および災害対応のソリューションを主要事業かつ成長事業として位置づけ、取り組みを強化、社会実装を進めております。点検業界においては、人件費高騰に伴う点検コストの増加、一方で危険作業におけるノウハウの属人化や労働力不足が発生していますが、当社はドローン等導入のソリューションを提供することで、業務の安全化、効率化、低コスト化の実現という価値を提供しております。また、防災分野においても、津波避難広報等に活用可能なポートソリューションを展開しており、地方自治体への導入を通じて、災害対応力の向上と地域防災インフラの強靱化に寄与しております。

短中期的には、運用サービスを中心としたフロー型ビジネスの拡大を通じて売上成長を図り、並行してストック型ビジネス（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス、運用サービスの継続利用等）の比率を高め、収益の安定性向上を目指しております。また、販管費の効率的な運営を継続することで、営業利益ベースでの黒字化を2027年度までに実現する方針です。

長期的には、特にポートソリューションにおいて、災害対応や公共インフラ分野での利活用拡大を見据えた展開を進めております。ドローンポートの普及と、将来的な運航自動化技術の進展により、サービス提供の省人化とオペレーションコストの低減が期待され、結果として事業の拡大と収益性の向上が見込まれます。

このような状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高522,728千円（前年同期比10.6%増）、営業損失259,456千円（前年同期は営業損失262,662千円）、経常損失256,554千円（前年同期は経常損失260,864千円）、中間純損失257,904千円（前年同期は中間純損失262,214千円）となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、ポート、教育、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

ソリューション区分	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
点 検	199,669	241,560
ポ ー ト	105,465	165,869
教 育	150,802	104,385
ネ ク ス ト	16,516	10,913
合 計	472,455	522,728

・点検ソリューション

プラント点検（BEPインスペクション）を中心とする点検サービスの増加、下水道等の点検需要増加に伴い屋内点検用球体ドローンの販売が増加したこと、送電線点検（BEPライン）、巡回点検（BEPサーベイランス）において、電力、鉄道業界を中心に検証案件等が増加したことにより、当中間会計期間の売上高は241,560千円（前年同中間期比21.0%増）と前年同中間期と比べ41,890千円の上振れとなりました。

・ポートソリューション

長期戦略の観点で受託した複数の国プロ案件(SBIR※3等)、仙台市に津波避難広報ドローンシステム(BEPポート)で使用する3台目のドローンを導入したこと、千葉県一宮町における津波避難広報ドローンシステム(BEPポート)の運用開始等により、当中間会計期間の売上高は165,869千円(前年同中間期比57.3%増)と前年同中間期と比べ60,403千円の上振れとなりました。

・教育ソリューション

基礎教育(BEPベーシック)において利益率の低い一部の受託業務を戦略的に終了したこと等により、当中間会計期間の売上高は104,385千円(前年同中間期比30.8%減)と前年同中間期と比べ46,417千円の下振れとなりました。なお、利益率の低い案件を戦略的に終了したことにより原価構成は改善され、売上総利益率は改善しております。

・ネクストソリューション

機械・化学メーカー等に向けた新規ソリューションの検証案件を一部受託する一方、点検及びポートソリューションへ優先的にリソースを投下するため、新規受注は控えた結果、当中間会計期間の売上高は10,913千円(前年同中間期比33.9%減)となりました。

当社は、安定した売上成長の観点では累計取引企業数及びストック型売上(ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス、運用サービスの継続利用等)の比率を高めることが重要であると考えております。

当中間会計期間末における累計取引企業数は、点検ソリューションを中心に下水道、電力業界等における取引が拡大したことに伴い、660社(前期末比88社増)となりました。

当中間会計期間におけるストック型売上は、122,551千円(前年同中間期比33.8%減)、ストック型の売上比率は23.4%(前年同中間期は39.2%)となりました。これは、基礎教育(BEPベーシック)において利益率の低い一部の継続受託業務を戦略的に終了したこと等によります。ストック型売上は減少したものの、これは利益率の改善を優先し、戦略的に一部のストック契約を整理したことによるものであり、2026年には再成長を見込む計画となっております。今後も収益基盤の健全化に取り組んでまいります。

今年度上期においては、当社事業の中核である点検ソリューションにおいて、プラント点検(BEPインスペクション)を中心とした点検サービス提供が拡大し、また屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」の販売も好調に推移しました。下水道等のインフラ点検領域では、株式会社フソウ、株式会社NTT e-Drone Technologyとの連携を強化し、社会実装を見据えた取り組みを着実に進めております。ポートソリューションでは、千葉県一宮町において全国2例目となる津波避難広報ドローンシステム(BEPポート)の運用を開始し、国が主導するSBIRプロジェクトにおける国産ドローンポートの共同開発も進展しております。7月末のカムチャツカ地震の際には、同システムが実際の災害対応として稼働するなど、社会的有用性が実証される結果となりました。教育ソリューションでは、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を対象とする機種別ライセンス講習プログラムの提供をリリースし、ドローンパイロット教育の拡充に向けた基盤を整備しております。

下期においては、点検ソリューションにおいて、国策との連動が進む下水道など公共インフラ領域におけるドローン導入の機会拡大を見込み、点検サービスと点検用ドローンの普及と社会実装の加速が期待されます。ポートソリューションでは、津波避難広報に加え、ダムの巡視・監視、森林火災の監視、港湾における定期点検など、新たな活用分野における導入可能性を、国や地方自治体等と連携しながら実証を進めてまいります。教育ソリューションでは、「ELIOS 3」に続く他機種への機種別ライセンス講習の拡充を予定しており、今後の点検需要の増加に対応可能な人材育成体制を構築してまいります。

当社は今後も、BEPを軸としたソリューションの深化と社会課題の解決を通じて、持続可能な成長を目指してまいります。

- (※1) Automated Guided Vehicle の略称。産業用途で多く使用される自動運転車の一種で人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる搬送車。
- (※2) 自律移動ロボットを使ったソリューションや製品を開発する際に、使用できる基盤となる技術要素の組み合わせのことを意味する。ソリューションや商品の開発者が、自社ソリューションの提供価値を、自律移動ロボットを使って効率よく提供するために必要な一連の技術要素をパッケージ化したもの。
- (※3) Small Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は905,918千円となり、前事業年度末に比べ329,740千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が243,359千円減少、現金及び預金が77,763千円減少したことによるものであります。

固定資産は106,579千円となり、前事業年度末に比べ580千円減少いたしました。

この結果、総資産は1,012,498千円となり、前事業年度末に比べ330,320千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は188,066千円となり、前事業年度末に比べ62,862千円減少いたしました。これは主に買掛金が70,785千円減少したことによるものであります。

固定負債は448,988千円となり、前事業年度末に比べ9,554千円減少いたしました。これは主に長期借入金が9,630千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は637,055千円となり、前事業年度末に比べ72,416千円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は375,442千円となり、前事業年度末に比べ257,904千円減少いたしました。これは中間純損失の計上に伴い利益剰余金が257,904千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前事業年度末は47.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ77,763千円減少し、590,741千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42,237千円（前年同期は83,473千円の使用）となりました。これは主に税引前中間純損失256,554千円、売上債権の減少額243,359千円、仕入債務の減少額70,785千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,896千円（前年同期は19,121千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出25,896千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,630千円（前年同期は8,790千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出9,630千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,505	590,741
受取手形、売掛金及び契約資産	467,040	223,680
商品及び製品	47,416	44,825
仕掛品	2,813	1,793
原材料及び貯蔵品	1,422	2,259
その他	48,460	42,618
流動資産合計	1,235,658	905,918
固定資産		
有形固定資産	82,175	89,834
無形固定資産	7,410	2,945
投資その他の資産	17,573	13,799
固定資産合計	107,160	106,579
資産合計	1,342,818	1,012,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,040	37,255
1年内返済予定の長期借入金	17,580	17,580
未払金	24,187	30,525
未払費用	58,311	41,150
未払法人税等	8,125	7,563
賞与引当金	8,960	17,376
その他	25,723	36,616
流動負債合計	250,929	188,066
固定負債		
長期借入金	456,500	446,870
その他	2,043	2,118
固定負債合計	458,543	448,988
負債合計	709,472	637,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,682	695,682
資本剰余金	631,654	631,654
利益剰余金	△693,989	△951,893
株主資本合計	633,346	375,442
純資産合計	633,346	375,442
負債純資産合計	1,342,818	1,012,498

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	472,455	522,728
売上原価	280,497	313,246
売上総利益	191,957	209,482
販売費及び一般管理費	454,620	468,938
営業損失 (△)	△262,662	△259,456
営業外収益		
受取利息	3	360
保険金収入	3,498	2,855
その他	1,566	1,417
営業外収益合計	5,068	4,633
営業外費用		
支払利息	1,931	1,731
為替差損	1,288	—
その他	50	—
営業外費用合計	3,270	1,731
経常損失 (△)	△260,864	△256,554
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純損失 (△)	△260,864	△256,554
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,350
法人税等合計	1,350	1,350
中間純損失 (△)	△262,214	△257,904

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△260,864	△256,554
減価償却費	21,983	23,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,587	8,416
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△694	—
受取利息及び受取配当金	△3	△360
保険金収入	△3,498	△2,855
支払利息	1,931	1,731
売上債権の増減額(△は増加)	267,341	243,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,524	2,182
前渡金の増減額(△は増加)	△10,441	5,802
前払費用の増減額(△は増加)	△14,124	△11,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,825	△70,785
未払金の増減額(△は減少)	△4,892	6,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,196	29,074
前受金の増減額(△は減少)	△15,042	△6,287
その他	△4,130	△12,839
小計	△82,344	△40,926
利息及び配当金の受取額	3	360
保険金の受取額	3,498	2,855
利息の支払額	△1,931	△1,918
法人税等の支払額	△2,699	△2,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,473	△42,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,121	△25,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,121	△25,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,790	△9,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,790	△9,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,385	△77,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,071	668,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,110,686	590,741

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。